

「施策」総括票

施策展開	5-(3)-イ	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
施策	③幼児教育の充実		357頁
対応する 主な課題	○本県においては、米軍統治下時代に1年間の幼稚園教育が推進され、5歳児の就園率は80.8%(平成21年、全国平均55.7%)と全国一高いものの、全国に比べ複数年保育が遅れている状況にある。また、幼児期から児童期の教育へ移行する大事な時期であることから、子どもたちの学びの連続性を確保するため、小学校、幼稚園、保育所の連携体制を構築する必要がある。		
関係部等	教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度			
	主な取組	決算額	推進状況 活動概要
○幼稚園の準義務教育化			
1	入園料、保育料の段階的無償化	-	大幅遅れ ○保育料無償化実施状況調査を行った結果、平成24年度までに県内4町村で保育料無償化が実施されているが、他市町村については、各市町村の財政事情等により無償化が進んでおらず、大幅遅れとなった。(1)
2	幼児教育の質の向上	-	順調 ○各市町村に対して「幼児教育政策プログラム」の作成を促すとともに、研修会等の実施を通して公立幼稚園における2、3年保育の実施(2年保育新規6園)を促進した。(2)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	3年保育: 2.9% 2年保育: 38.5% (23年度)	3年保育: 2.5% 2年保育: 41.2% (24年度)	3年保育: 10.0% 2年保育: 50.0%	3年保育: △0.4ポイント 2年保育: 2.7ポイント	-
	状況説明	公立幼稚園における待機児童解消の一つとして、2年保育の実施が進められ、実施率は2.7ポイントの増となった。「沖縄県幼児教育振興アクションプログラム」を受けた各市町村の「幼児教育政策プログラム」の作成促進や研修会等を通して、複数年保育の必要性や円滑な小学校への橋渡しへ向けた保幼小の連携の重要性について理解が深まってきており、平成28年度までには目標値を達成できる見込みである。				

様式2(施策)

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	3町村 (22年)	4町村 (23年)	4町村 (24年)		
入園料、保育料を無償化した市町村の数				→	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○幼稚園の準義務教育化

- ・公立幼稚園の2、3年保育の推進については、「沖縄県幼児教育振興アクションプログラム」を通して促進しているところであるが、幼児教育の重要性について更なる周知を図るために、実施主体である市町村教育委員会と県教育委員会との協働体制づくりが必要である。
- ・幼稚園教諭の採用が少ない現状と臨時的任用教員の処遇から、幼稚園教諭の確保に課題がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○幼稚園の準義務教育化

- ・共働き世帯の増加による、保護者や地域からの預かり保育へのニーズの高まりと、多子世帯の経済的負担から、幼児教育の無償化への要望は強いが、国の幼児教育に関する無償化の動きは方向性が定まっていない。一方、市町村においては、各市町村の財政事情等により幼児教育の無償化実施は4市町村にとどまっている。
- ・子どもの発達や学びの連続性を踏まえ、小学校、幼稚園、保育所の連携が求められている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○幼稚園の準義務教育化

- ・市町村幼稚園担当主事連絡協議会等を開催することにより、県教育委員会と市町村教育委員会の連携強化を図り、幼稚園教育の環境整備の促進と幼児教育の質の向上を推進する。
- ・職員の配置については、「沖縄県幼児教育振興アクションプログラム」の検証等を行ない、沖縄県の幼児教育の方向性を示していく中で検討を行う。
- ・国において幼児教育無償化についての協議が重ねられており、県としては制度設計、財源措置等にどう関わられるか状況を注視していく。また、各市町村の情報を調査収集し、市町村幼稚園担当主事連絡協議会の実施等で本県の幼稚園教育の実態と課題等について協議し、幼児教育充実について意見交換を行なう。
- ・質の高い幼児教育の提供と幼稚園の3年保育を促進するとともに、保・幼・小の合同研修会の開催を支援するなど、各組織の相互理解を深め、小学校入学までの3年間の長期見通しをもった教育課程の推進を図る。